

【中国の穀物輸入をとりまく動きーその2】

中国国内の飼料需要は、養豚、養鶏向けを中心に不振が続いている。一方で、昨年末の米国産とうもろこしから中国が未承認の GM 種子 MIR162 が検出され、100 万トン近くが輸入拒否された問題や、今年に入って中国搾油業者のデフォルトによる輸入大豆のキャンセルなど、中国の穀物輸入を取りまく環境は不安定な様相を見せている。13 億人の国民を抱え、世界最大の穀物等輸入国である中国で今、何が起きているのであろうか。

1 概要

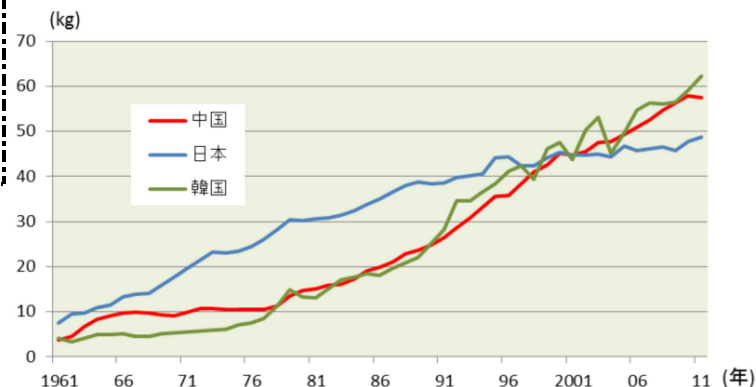
前回は、政府の買上策により積み上がった穀物在庫の問題と今後の穀物調達の行方について触れてみたが、今回は大豆を中心に、中国の搾油需要を取りまく環境について触れてみたい。

中国の一人当たり年間肉類消費量は 1980 年代から急進し、2002 年には日本を上回って伸びてきたが、食肉消費の急拡大期はもう過ぎたとする見方も出てきている。それとともに、国内畜産物に対する信頼性の低下等から消費にブレーキがかかり、国内食肉価格は低下傾向で推移している。他方、中国の大豆輸入は、2013/14 年度の 6,900 万トンから 2014/15 年度は 7,200 万トンへとさらに拡大すると予測されている中、大豆の搾油業者の収益は圧搾マージンの悪化により先が見えない状況であり、今後の中国の大豆輸入動向が注目されるところである。

2 大豆搾油業界の不振

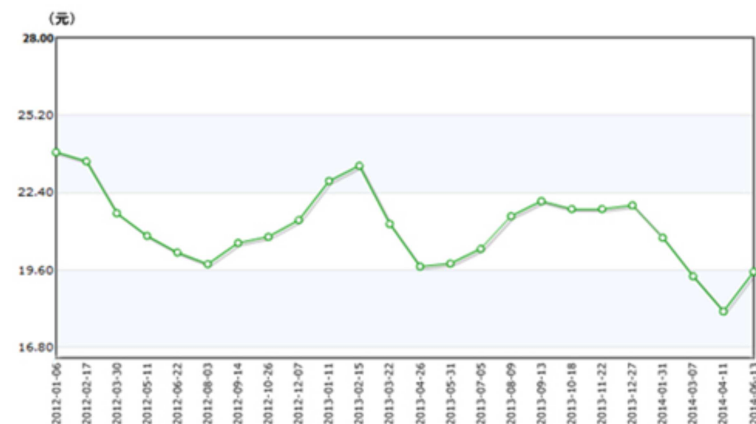
2013 年は、堅調な搾油需要による大量の大豆輸入が行われ、大豆圧搾業者の稼働率は 12 月中旬に一旦 70%、場所によっては 80%強に達したとみられている。その一方で、飼料の国内消費量が 10 年振りの減少となり、飼料メーカーは大豆ミールの仕入れに慎重になっていた。2 月には鳥インフルエンザの影響もあり、市場では大豆ミールがだぶつき、価格下落に歯止めがかからないことから次第に圧搾マージンは悪化することとなった。中国北部地域の港では大豆ミールと大豆の在庫が積み上がり、貯蔵能力が不足して大豆の荷降ろしを一時停止する港も出てきた。一部では、過剰在庫を少しでも減らすために、近隣諸国への大豆ミールの輸出を開始した圧搾業者もある。米国大豆輸出協会によれば、中国国内の大豆の実需は、5 ～ 5.5 百万トン/月であるが、2014 年の第 1 四半期の大豆輸入取引の発注量は 20 百万トンを超えており、この過剰な発注が今回の契約不履行騒動の直接の誘因とみている。また、国内の大豆油価格も下落しており、圧搾すればするだけ損失がでる状況で、1 トンの圧搾毎に約 300 ～ 500 元の赤字が発生しているとみられる。過剰な量の輸入契約により、赤字にもかかわらず圧搾工場を稼働させざるを得ず、結果としてさらに大豆油の価格が下落するという悪循環に陥っている。大豆圧搾産業の根本的な問題は過剰な生産能力にあると考えられるが、今回の大豆輸入契約の不履行によって、急増する大豆の輸入に一定の歯止めがかかり、国内の圧搾企業の再編を促すのではとみられている。

図-1 一人当たり年間肉類消費量の推移



資料：FAOSTAT「Food Balance」をもとに農林水産省にて作成

図-2 中国生鮮豚肉の卸売価格の動き (kg当たり価格)



資料：中国商務省「商務預報」をもとに農林水産省にて作成

他方、輸入大豆が増えたことで国内の供給状況は改善されたものの、大豆の国内価格の下落により農民が市場での売却に消極的となり、政府による大豆の一時貯蔵買い上げ開始後、大部分は集中的に政府に買い上げられることとなった。5 月には政府倉庫に積み上がった一時貯蔵大豆が放出され競売にかけられたが、黒竜江省等から多くの企業に参加し成約率や取引価格は共に比較的高かったことから、国内の大豆需要は依然強いとみることが出来そうである。

3 大豆等の補助政策の変更

2014 年 1 月に政府が発表した中央一号文件にあるように、中国は今年備蓄大豆の買上策を撤廃し、東北地域の黒竜江省、吉林省、遼寧省、内モンゴル自治区を対象に、大豆の目標価格を設定し、市場価格がこれを下回った場合、農家にその差額を補助金として給付する試験プログラムを始動させる。目標価格は 4 月以降に発表され、その後、秋からこのプログラムを正式に実施するとされた。作付作業が始まるまえに目標価格が発表されることで、農家はその価格に応じて作付計画を立てることができることから、中国の農産物価格改革においても重要な意味を持つものとみられる。4 月下旬には、国家発展改革委員会が 2014 年の大豆市場の目標価格を 4,800 元/トンにすると明かした。この目標価格は 2013 年の臨時備蓄買付価格より 200 元高く設定されたとはいえ、大豆の収益性をとうもろこしと同等にするためには、6,000 元/トン必要とされる。この目標価格では農民に対して大豆を生産するように促すには不十分であり、大豆の作付面積は減少するとみられている。

また、なたねについては、昨年末から輸入量が増えており、特に遺伝子組み換え作物の検査強化により DDGS の輸入に支障を来し、菜種ミールの価格が上昇するなか、輸入ナタネの加工による利益率が高いことから、搾油業者が輸入を加速させているものとみられ、なたねの国内価格低下の一因ともなっている。中国油脂ネットワークは、2014 年が 2008 年より続いている一時貯蔵買い上げ政策の実施最終年となる可能性が高く、2015 年以降は目標価格補助制度が導入される見込みであると報じている。江蘇省、安徽省、湖北省、四川省では、既になたねの国内市場価格は国が定める一時貯蔵価格を下回っており、中国儲備糧管理総公司（シノグレイン）は国家糧食局の承認を経て、6 月 4 日より江蘇省、安徽省、湖北省、四川省の 4 省で 2014 年国家一時貯蔵なたね（油）の買い上げを開始した模様である。

4 結び

中国は2004年に穀物等の流通を完全市場化したが、その際に農家保護を目的として最低買付価格制度を導入した。中国の経済発展に伴い農業と他産業との所得格差拡大が顕著となり、農家の所得を確保し生産意欲を高めるためにも、政府は買付価格の引き上げを頻繁に行う必要に迫られてきたが、そのことが穀物等の国内価格を押し上げ、ついには輸入価格を上回るようになり、輸入が急増するという結果をもたらした。主食用穀物の絶対的自給を掲げてきた中国にとって、国内生産量を維持するための最低買付価格制度であり、今後導入される目標価格制度であることから、輸入価格を上回ったとしても逆の方向に舵を切るのは難しいであろう。

今のところ穀物には関税割当枠が設定されており、穀物の輸入量は枠内に収まってはいるが、今後最低買付価格が輸入価格を大きく上回り、関税を払っても輸入した方が有利となれば、割当枠を超えて輸入が拡大する可能性は十分に大きいのではないだろうか。

写真 淮河の水運と周辺の大豆畑（淮南）

